

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第43期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイショー

【英訳名】 DAISHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本洋助

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目17番3号

【電話番号】 03(3626)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長兼経営企画室長 垣岡 隆

【最寄りの連絡場所】 (福岡本社)福岡市東区松田一丁目11番17号

【電話番号】 092(611)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長兼経営企画室長 垣岡 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイショー 福岡本社
(福岡市東区松田一丁目11番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	13,296,084	13,341,772	13,574,183	14,249,965	14,763,595
経常利益 (千円)	890,604	902,368	653,050	679,067	701,723
当期純利益 (千円)	230,585	475,321	390,415	323,598	238,763
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	839,045	857,888	867,730	870,826	870,826
発行済株式総数 (株)	9,758,800	9,822,800	9,856,800	9,868,800	9,868,800
純資産額 (千円)	4,403,414	4,780,639	4,959,869	5,122,445	5,115,734
総資産額 (千円)	9,384,432	9,459,111	9,613,573	9,407,856	9,878,302
1株当たり純資産額 (円)	450.48	486.40	504.79	520.79	529.66
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.17	47.05	39.79	32.90	24.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.04	46.55	39.73		
自己資本比率 (%)	46.9	50.5	51.6	54.4	51.8
自己資本利益率 (%)	5.3	10.4	8.0	6.4	4.7
株価収益率 (倍)	30.9	15.9	16.1	15.8	18.7
配当性向 (%)	67.7	34.0	40.2	48.6	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,526	947,416	12,527	1,105,117	993,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,468	200,280	234,316	187,676	46,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,063	749,432	261,437	911,938	941,835
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,374,443	1,372,140	1,411,788	1,417,229	1,422,742
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (人)	568 〔186〕	599 〔180〕	600 〔196〕	611 〔202〕	601 〔210〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
なお、第40期以前については表示単位未満を四捨五入して表示しており、第41期以後は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期は非連結子会社1社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい子会社であるため、記載しておりません。第40期は、非連結子会社1社を清算中のため記載しておりません。第41期は子会社及び関連会社を有しておりませんので記載しておりません。第42期及び第43期は非連結子会社1社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい子会社であるため、記載しておりません。
- 4 1株当たり配当額の第40期は15円を普通配当、1円を創立40周年記念配当としております。
- 5 純資産の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第42期以後は期末に潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 従業員数欄の〔 〕内は外数で、パートタイマー（7時間勤務）及び嘱託社員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年12月	焼肉栄養調味料並びに食品の製造及び販売を目的として大昌食品株式会社を設立
昭和41年12月	福岡県福岡市箱崎前川町に本社工場を設置、「焼肉のたれ」の製造販売を開始(ブランド名「焼肉一番」)
昭和43年5月	「味・塩こしょう」の製造販売開始
昭和45年4月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を設置
昭和45年4月	名古屋市西区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置し、東海地区での営業活動を開始
昭和45年11月	神奈川県相模原市に横浜営業所を設置し、関東地区での営業活動を開始
昭和48年4月	大阪府門真市に大阪営業所(現大阪支店)を設置し、関西地区での営業活動を開始
昭和49年4月	福岡市東区社領に本社工場を新築移転
昭和49年6月	福岡市東区社領に本社を移転
昭和49年9月	宮城県泉市(現仙台市)に仙台営業所(現仙台支店)を設置し、東北地区での営業活動を開始
昭和52年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置し、北陸地区での営業活動を開始
昭和53年9月	広島県広島市に広島営業所(現広島支店)を設置し、中国地区での営業活動を開始
昭和57年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置し、四国地区での営業活動を開始
昭和57年5月	「焼肉一番」商標登録
昭和60年4月	札幌市白石区に札幌営業所(現札幌支店)を設置し、北海道地区での営業活動を開始
昭和62年5月	福岡市東区松田に本社・本社工場を移転
平成元年9月	茨城県東茨城郡(現小美玉市)に関東第一工場を新築設置
平成3年12月	「もつ鍋スープ」製造販売開始
平成5年6月	茨城県西茨城郡に関東第二工場を新築設置
平成5年8月	「味・塩こしょう」商標登録
平成6年1月	子会社ロックフーズ株式会社を合併
平成6年4月	商号を株式会社ダイショーに変更
平成7年10月	東京都墨田区に東日本地域の拠点となる自社ビルを竣工
平成8年1月	東京本社を新設し福岡との二本社体制を発足させるとともに本社工場を福岡工場に名称変更
平成8年2月	東京都墨田区に本店を移転
平成9年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年5月	福岡工場レトルト部門においてHACCP(危害分析重点管理方式)承認取得
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	関東第一工場(現関東工場)を増設し、関東第二工場を統合
平成14年4月	支店制度を導入
平成16年2月	韓国(ソウル)に駐在事務所を設置
平成16年4月	福岡工場の近隣に福岡第二工場を新設
平成16年11月	現地法人(株)韓国ダイショーを設立
平成17年4月	通信販売部を新設
平成20年2月	子会社(株)ダイショーフードシステムズを設立

3 【事業の内容】

当社は、たれやスープ等の液体調味料、味・塩こしょう等を主力とする食品製造卸売業を営んでおります。

当社の主たる品目別製商品及び売上高構成比は次のとおりであります。

品目	主要品目	売上高構成比(%)		
		平成20年3月期	平成21年3月期	
製品	たれ	焼肉一番、ぱぱっと逸品シリーズ、秘伝焼肉のたれ、生姜焼のたれ、焼鳥のたれ、豚みそ、たたきのたれ	34.8	36.7
	粉末調味料	味・塩こしょう、唐揚げ粉、チキンスライス、カツレツスライス	18.0	17.7
	スープ	キムチ鍋スープ、ちゃんこ鍋スープ、もつ鍋スープ、寄せ鍋スープ	28.0	29.4
	ソース	ステーキソース、ローストビーフソース、チリソース	4.9	4.4
	青汁	大麦若葉入り青汁、まるやか青汁	6.7	5.3
	青果ドレッシング	ちぎりレタスドレッシング、冷やしトマトドレッシング、キャベツサラダドレッシング等	3.3	2.7
	その他	冷しゃぶドレッシング、ミートサラダドレッシング、お好み焼き用ふりかけ等	2.2	1.7
	小計	97.9	97.9	
商品	おろしにんにく、ステーキスパイス、ボン酢等	2.1	2.1	
	合計	100.0	100.0	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ダイショーフードシステムズ	東京都墨田区	80	飲食店業	87.5	役員 3名 従業員 1名	ありません	当社製品を使用	ありません

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
601〔210〕	35.3	9.7	4,650,091

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員の定年は満60歳であります。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機を背景に企業収益の悪化が進むとともに、個人消費は雇用環境の悪化や所得の減少により消費意欲の減退を招くなど厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識がさらに強まるなか、低価格品の台頭や食の安心・安全に関するより一層の取り組み強化が要求されるなど経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社は主力製品に重点を置き収益性の向上に取り組むとともに、安心、安全で高品質な製品を提供することに注力し企業活動を展開してまいりました。また、コスト削減や新規取引先の開拓にも積極的に取り組み拡大を図ってまいりました。この結果当期の売上高は、前期と比べ3.6%増の147億63百万円となりました。

品目群別では、「たれ」は「ぱぱっと逸品シリーズ」、「たたききゅうりのたれ」が高い伸びを示して好調に推移したことや小売用焼肉のたれ類も概ね堅調に推移したことにより、前期と比べ9.3%増の54億26百万円となり、「粉末調味料」は、小売用「味・塩こしょう」類は前年並みで推移したものの、業務用製品が貢献したことにより、前期と比べ2.4%増の26億22百万円となり、「スープ」は、年間を通して好調を持続するとともに、消費者キャンペーン等による積極的な販促策も奏功し、秋のシーズンインから販売が拡大し、前期と比べ8.5%増の43億35百万円、「ソース」は、肉食やご飯回帰などソース類の需要促進や用途提案の取り組みに注力するも、前期と比べ7.4%減の6億47百万円、「青汁」は、売場露出の縮小などから消費促進提案を実施しましたが、青果部門での販売が好調な「ぱぱっと逸品シリーズ」への集中を図ったことにより、前期と比べ18.4%減の7億77百万円、「青果ドレッシング」は、市場熟成化と競争激化により前年実績を下回る結果となり、前期と比べ15.3%減の3億96百万円、「その他」は前期と比べ17.4%減の2億51百万円、「仕入商品」は、前年並の3億5百万円となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰があり厳しい経営環境ではありましたが、たれ、スープ類が前年実績を上回る状況で推移したことによる増収効果と販売推進費の効果的使用が奏功し、営業利益は前期と比べ3.2%減の7億18百万円、経常利益は前期と比べ3.3%増の7億1百万円、当期純利益は、賃貸資産の減損損失を計上したことにより、前期と比べ26.2%減の2億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、ほぼ前期並の14億22百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費の増加や特別損益の調整等があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加により、前期に比べて、1億11百万円減の9億93百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資が少なかった為、前期に比べて、1億41百万円増の46百万円のマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、営業活動によるキャッシュの増加により、有利子負債の返済やリース債務の返済等を実施したことにより、前期に比べて、29百万円減の9億41百万円のマイナスとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目群別の生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
たれ	5,388,475	7.5
粉末調味料	2,604,375	0.7
スープ	4,305,848	6.7
ソース	642,898	8.9
青汁	771,971	19.7
青果ドレッシング	394,213	16.7
その他	250,063	18.8
合計	14,357,846	1.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、受注見込による生産方式をとっております。

(3) 販売実績

品目群別の販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)	
製品	たれ	5,426,119	9.3
	粉末調味料	2,622,569	2.4
	スープ	4,335,959	8.5
	ソース	647,395	7.4
	青汁	777,367	18.4
	青果ドレッシング	396,969	15.3
	その他	251,811	17.4
	小計	14,458,191	3.7
商品	305,403	0.0	
合計	14,763,595	3.6	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 販売実績に対する売上割合が10%以上の取引先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社の重点商品に集中した販売を行い、生鮮部門（肉・魚・野菜）の新規開拓を含めた推進を行い、市場での確固たる地位を築き、更なる成長につなげてまいります。

また、食品メーカーとして、常に「安心・安全」に繋がる商品供給のため、H A C C Pシステムに則った生産の徹底と、合理化投資によるコストダウンで高収益体質の確立を目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

（１）事業の内容について

当社は、たれやスープ等の液体調味料、味・塩こしょう等の粉末調味料を主力とする食品製造販売業であり、当社の製品は主に食肉、野菜、鮮魚類の調味料として使用されているため、その需要動向は生鮮食品の消費動向に左右される傾向があります。O - 157、B S E、鳥インフルエンザ等食肉をはじめとする生鮮食品の消費動向に影響を与える事件の発生により会社の業績に影響を受ける場合があります。

また、冷夏、暖冬、台風という天候によって当社の取扱う製品に影響を受ける可能性があります。当社はこれらのリスクを極小化するため、販路、製品の多様化を図っております。

（２）食品の安全性について

食品業界においては、無許可添加物の使用の問題、牛肉等の産地偽装問題、残留農薬問題等が発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、「安心・安全」に繋がる商品供給のため、H A C C Pシステムを導入して製造しており、また最終消費財メーカーとして原材料に対する厳しい検査、品質規格保証書の当社への提出等を実施し、品質管理、安全衛生管理については万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、かかる取引先において予見不可能な違法添加物の使用、故意に品質規格保証書と違った原料の納入等の問題が発生した場合、そのリカバリーには多大な労力とコストが発生する可能性が高く、当社の業績に影響を与える可能性もあります。

（３）法的規制について

当社の属する食品業界においては、「食品衛生法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等に規制されており、製造、表示等にあたってはこれらの法令を遵守しております。

しかしながら、これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資や新たな費用が増加、発生することなどにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

（４）原材料の市況価格の変動影響について

当社は、主要原材料として「胡椒」など海外生産の農産物を使用しており、地球温暖化や異常気象等により価格が変動することがあります。この原材料価格の市況価格の変動により価格が急騰した場合、製造原価が上昇することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（５）自然災害に伴うリスクについて

当社の本社機能及び生産拠点が所在する首都圏、茨城県、福岡県で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、被害状況によっては企業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な自然災害、事故等が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況

新分野商品である青果ドレッシング等の成長分野に対応するため設備投資を実施しております。更に当社がリードする鍋スープにおいても他社対抗上、大容量化等への設備投資も実施しております。また環境面に配慮した排水浄化装置を設置しております。将来的に大きく伸びることを期待して、これらの投資を行っており、これが財政状態や経営成績、更にはキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(7) 研究開発活動について

当社の研究開発活動は「6 研究開発活動」に記載のとおりですが、当社の販売状態はスープ以外の既存商品の伸びが少なく、ヘルシーな野菜を多く摂取できるスープや、積極的なリニューアルを行ったたれ等の商品が伸びております。今後も如何に独自性のある新分野商品を開発していけるかが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発方針は、食品メーカーとして安全性を第一に考え、かつ利便性・本格志向を融合させて、おいしさと高品質主義を追求することを基本として商品の開発に積極的に取り組んでいます。

研究開発活動の体制は、研究開発課（福岡）13名、研究開発課（東京）6名、研究開発課（茨城）5名、企画開発課（福岡）9名、企画開発課（東京）11名で、生産現場及び首都圏エリアと直結した研究開発体制を整備することにより、新商品の開発スピードと精度の追求、安全性の向上を図っております。

具体的な研究活動は、液体・粉体調味料等の自社企画開発、ユーザーとの共同企画による特注品の開発、技術資料の提供等があります。

当事業年度の主な成果として、加工食品の新規取り組みとしてご家庭で簡単に温泉湯豆腐をお楽しみ頂ける「とろとろ湯豆腐の素」を発売致しました。生鮮の販路別として、精肉ルートでは「キムチ鍋スープ」をお客様に選んで頂く為に辛さの目安や味の特徴をよりわかりやすくお伝えする為デザインのリニューアルを行いました。本格的にしゃぶしゃぶを楽しんで頂けるよう「しゃぶしゃぶ用のだしの素」を新規で発売し「ごまだれ」と「ぼんず」は風味豊かにリニューアル致しました。人気の高い「から揚げ」は、少ない油で手軽に出来る「フライパンで焼くから揚げの素」を発売致しました。鮮魚ルートでは、藻塩を使った「塩ちゃんこ鍋スープ」を追加致しました。刺身売り場の展開メニューとして鰹たたきの本場高知風の「塩たたきのたれ」と魚介を漬け込むだけの「マリネサラダドレッシング」を発売致し、簡単調味料としては炊飯器で炊くだけの「鯛めしの素」を発売致しました。青果ルートでは、野菜をいっぱい食べるスープのシリーズに「チャウダースープ」を追加致しました。2008年春発売の「たたききゅうりのたれ」は売上を順調に伸ばしリピート購入のお客様からの大容量サイズのご要望が多く寄せられたことから350gを追加発売致しました。新たな商品としてゆでた野菜に和える「ナムルのたれ」を発売致しました。野菜を使った簡単調味料「ぱぱっと逸品シリーズ」には「かぼちゃの鶏そぼろあんかけのたれ」「白菜と豚肉のうま煮の素」「大根の甘辛煮のたれ」「トマたま炒めの素」と果物を用いたデザート用の「ふわふわバナナドーナツの素」を発売致しました。

今後も各生鮮ルートと加工食品ルートに向けた継続的な新商品開発に取り組んで行き、併せて他の販路向けの商品開発を睨んだ調査研究にも取り組んでまいります。

当期の研究開発費総額は、237,454千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部では、前期比4億70百万円増の98億78百万円となりました。今期よりリース会計基準を適用したため、有形・無形のリース資産が7億36百万円増加し、通常の減価償却や固定資産の減損計上もありませんでしたが、固定資産全体で4億91百万円の増加となりました。

負債の部では有利子負債が3億70百万円減少しましたが、リース会計基準の適用に伴ってリース債務合計が7億49百万円増加したことが大きく、前期比4億77百万円増加の47億62百万円となりました。なお、不測の事態に備える為、金融機関との間で前期と同額の15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

純資産の部では、自己株式90百万円の取得があったため、株主資本合計では、8百万円減少し、純資産合計でも6百万円減少して51億15百万円となり、自己資本比率は51.8%と前期比2.6%の減となりましたが、リース会計の影響を除くと、比率はアップしております。

(2) 経営成績の分析

売上高は「たれ」の「ぱぱっと逸品シリーズ」や「たたききゅうりのたれ」の大きな伸長や小売用焼肉のたれ類の堅調な推移によって好調に推移し、「スープ」は年間を通じた好調の持続と積極的な販促策により大きく伸長しましたが、「ソース」「青汁」「青果ドレッシング」等が落ち込み、前期比3.6%増の147億63百万円となりました。売上原価は原材料価格の高騰による影響が大きく、前期比5.7%増の75億94百万円となりました。販売費及び一般管理費は原油価格の上昇に伴う物流費の増加、人件費の増加などにより前期比2.1%増の64億50百万円となりました。その結果、営業利益は前期比3.2%減の7億18百万円、経常利益は前期比3.3%増の7億1百万円となりましたが、賃貸資産の減損損失を計上したことにより、当期純利益は前期比26.2%減の2億38百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資の主な内容は次のとおりです。

投資の種類	資産取得(千円)	リース契約(千円)	合計(千円)	摘要
生産設備関連	95,044	123,999	219,043	生産設備更新他
電算システム関連		77,530	77,530	情報系システムレベルアップ他
営業部門関連	3,071	116,140	119,211	営業用車輛、営業用施設他

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京本社 (東京都墨田区)	事務所	275,851	7,469	528,507 (674)	1,468	895	814,192	19〔2〕
福岡本社 (福岡市東区 他)	事務所等 液体調味料、粉末調味料製 造設備	579,730	85,822	1,273,194 (16,661) 〔2,178〕	500,781	8,947	2,448,476	72〔11〕
関東工場 (茨城県小美玉市)	事務所 液体調味料、粉末調味料製 造設備	828,304	129,304	441,768 (26,514)	211,645	2,076	1,613,099	69〔81〕
福岡工場 (福岡市東区)	事務所 液体調味料、粉末調味料製 造設備	(福岡本社に含めて記載しております)						86〔80〕
福岡支店 管内 (福岡県粕屋郡) 他4営業所	営業所	1,967				550	2,518	58〔5〕
鹿児島支店 管内 (鹿児島県鹿児島市) 他3営業所	営業所	1,901			940	130	2,972	33〔5〕
広島支店 管内 (広島市安佐南区) 他2営業所	営業所					72	72	23〔3〕
高松支店 管内 (香川県高松市) 他2営業所	営業所					155	155	23
神戸支店 管内 (神戸市長田区) 他2営業所	営業所	1,782				73	1,855	18〔3〕
大阪支店 管内 (大阪府大東市) 他2営業所	営業所	4,136	54			664	4,854	35〔7〕
名古屋支店 管内 (愛知県一宮市) 他3営業所	営業所	1,695				378	2,074	30〔6〕
首都圏営業部 管内 (東京都墨田区) 他8営業所	営業所	2,893				678	3,571	90〔7〕
仙台支店 管内 (仙台市宮城野区) 他3営業所	営業所	744	117			80	941	27〔3〕
札幌支店 管内 (札幌市東区) 他2営業所	営業所	18	8			204	232	18〔5〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は261,165千円であります。賃借している主な土地の面積については、〔 〕で外書しております。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

事業所名	設備の内容	賃借料又はリース料(千円)
関東工場(茨城県小美玉市)	液体調味料・粉末調味料 製造設備他	年間リース料 46,283
福岡工場(福岡市東区) (含福岡第二工場)	液体調味料・粉末調味料 製造設備他	年間リース料 45,463

4 従業員数の〔 〕は臨時雇用者数を外書で表示しております。

5 首都圏営業部管内の首都圏営業部及び東京営業所は東京本社内に、首都圏営業部管内の茨城営業所は関東工場内にありますので、設備につきましては、それぞれ東京本社及び関東工場に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
関東工場 (茨城県小美玉市)	鍋スープ製造設備 増設	550,000		借入金	平成21年 4月	平成21年 8月	生産能力 100%増

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,868,800	9,868,800	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数 1,000株
計	9,868,800	9,868,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	118,000	9,758,800	30,444	839,045	30,444	347,884
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	64,000	9,822,800	18,843	857,888	18,843	366,727
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	34,000	9,856,800	9,843	867,730	9,843	376,570
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	12,000	9,868,800	3,096	870,826	3,096	379,666

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	3	94		6	1,839	1,949	
所有株式数 (単元)		530	6	4,554		79	4,559	9,728	140,800
所有株式数 の割合(%)		5.45	0.06	46.81		0.81	46.87	100.00	

(注) 1 個人その他には、単元未満株式買取制度による当社所有の自己株式210単元が含まれております。

2 単元未満株式の状況には、当社所有の自己株式294株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社山田興産	福岡市東区舞松原五丁目21番3号	2,642	26.77
財団法人金澤記念育英財団	福岡市東区松田一丁目11番17号	1,488	15.07
松本賢子	福岡市東区	853	8.64
ダイショー従業員持株会	福岡市東区松田一丁目11番17号	359	3.63
株式会社ダイショー	福岡市東区松田一丁目11番17号	210	2.13
松本洋助	福岡市東区	206	2.08
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	180	1.82
山田節子	福岡市東区	177	1.79
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	114	1.16
計		6,231	63.14

(注) 前事業年度末では主要株主であった山田節子氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,518,000	9,518	
単元未満株式	普通株式 140,800		
発行済株式総数	9,868,800		
総株主の議決権		9,518	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式294株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢 一丁目17番3号	210,000		210,000	2.12
計		210,000		210,000	2.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月7日~平成20年8月7日)	250,000	128,750
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	172,000	88,580
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,000	40,170
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.2	31.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	31.2	31.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,400	2,405
当期間における取得自己株式	1,760	765

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	210,294		212,054	

(注) 当期間における保有株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は今後とも収益力向上と経営基盤強化に努めるとともに、株主への利益還元につきましては、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を継続することを基本としております。また内部留保につきましては、「安心・安全」につながる生産設備の整備と省力化・合理化投資による競争力強化に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であり、当社は毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針を基準に平成21年6月26日の第43期定時株主総会において、1株につき8円と決議されました。中間配当（1株当たり8円）と合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は16円となりました。

なお、第43期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年11月5日 取締役会決議	77,289	8.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	77,268	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	711	836	760	640	515
最低(円)	600	610	630	465	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	496	442	484	498	455	458
最低(円)	375	400	418	420	425	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	松本洋助	昭和26年11月9日生	昭和58年2月 当社入社 平成5年3月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成7年10月 当社取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	206
専務取締役	経営統括・営業本部長	中嶋良二	昭和26年11月2日生	昭和51年7月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 平成3年7月 当社常務取締役 平成7年3月 当社専務取締役(現任) 平成12年6月 当社営業本部副本部長兼西日本統括部長・物流部担当 平成13年6月 当社営業本部長兼西日本統括部長・物流部担当 平成14年4月 当社営業本部長兼西日本統括部長 平成15年2月 当社経営統括 平成15年11月 当社経営統括・生産本部長 平成18年1月 当社経営統括・商品本部長 平成19年10月 当社経営統括・営業本部長(現任)	(注)3	25
常務取締役	営業副本部長	谷畑 聡	昭和31年1月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年10月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役(現任) 平成13年4月 当社営業本部東日本統括部長兼関東ブロック長(現東京支店長)・販売企画部担当 平成13年6月 当社営業本部副本部長兼東日本統括部長兼関東ブロック長(現東京支店長)・販売企画部担当 平成14年4月 当社営業本部副本部長兼東日本統括部長兼本店営業部長 平成15年2月 当社営業本部長 平成16年2月 当社営業本部長兼西日本統括部長 平成17年4月 当社営業本部長 平成19年10月 当社営業副本部長(現任)	(注)3	1
常務取締役	管理本部長・購買部担当	阿部孝博	昭和32年8月16日生	昭和56年10月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社福岡工場長・購買部担当 平成13年6月 当社管理本部長・購買部担当 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 平成15年2月 当社管理本部長・購買部担当・情報システム部担当 平成16年6月 当社管理本部長・購買部担当・情報システム部担当・商品部担当 平成18年1月 当社管理本部長・購買部担当・情報システム部担当 平成18年4月 当社管理本部長・購買部担当 平成18年6月 当社管理本部長 平成19年10月 当社管理本部長・購買部担当(現任)	(注)3	4

取締役	管理本部経理 部長兼経営企 画室長	垣岡 隆	昭和21年12月5日生	平成7年3月 平成10年5月 平成12年2月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成20年4月	九州日立家電株式会社入社 株式会社日立家電ハイテック九州 へ出向 取締役総務部長 当社へ出向 経理部長 当社入社 当社取締役(現任) 当社管理本部経理部長 当社管理本部経理部長兼経営企画 室長(現任)	(注)3	1
-----	-------------------------	------	-------------	--	--	------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長兼 関東 工場長	小田 義博	昭和30年12月19日生	平成5年3月 平成14年4月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年1月 平成18年6月	当社入社 当社営業本部営業管理部長 当社執行役員 当社営業本部東日本統括部長 当社生産本部関東工場長 当社生産本部長兼関東工場長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	生産本部福岡 工場長兼福岡 第二工場長・ 物流部担当	平野 喜義	昭和24年7月26日生	平成元年6月 平成4年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年11月 平成16年4月	当社入社 当社取締役 当社生産本部長 当社常務取締役 当社生産本部長・物流部担当 当社生産本部福岡工場長・物流部 担当 当社取締役(現任) 当社生産本部福岡工場長兼福岡第 二工場長・物流部担当(現任)	(注)3	11
取締役	商品本部長兼 品質保証部長	藤岡 祥治	昭和30年3月13日生	昭和60年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月	当社入社 当社購買部長 当社購買部長兼品質保証部長 当社執行役員 当社品質保証部長兼購買部長兼生 産本部品質管理部長 当社取締役(現任) 当社商品本部長兼品質保証部長 (現任)	(注)3	2
取締役		古田 龍輔	昭和27年2月7日生	平成3年7月 平成6年6月 平成7年6月	熊本学園大学商学部教授(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	5
常勤監査役		仁科 悟	昭和17年2月1日生	昭和37年12月 平成9年2月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成19年6月	中央信託銀行株式会社入行 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役退任 当社総務部担当部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		松尾 勝司	昭和10年6月27日生	昭和34年4月 平成6年6月	株式会社福岡銀行入行 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		靄田 邦雄	昭和14年10月4日生	平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年6月	日商岩井九州株式会社 代表取締 役社長 福岡熱供給株式会社 代表取締役 社長 佐世保重工業株式会社 執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	
計							258

- (注) 1 取締役古田龍輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、代表取締役社長松本洋助の義兄であります。
2 監査役松尾勝司、靄田邦雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、部門の責任と権限をもって、迅速な業務遂行を行うために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、管理本部経理部財務担当・内部統制担当井手講平、管理本部総務人事部部長坂田恵補、営業本部首都圏営業部長中西昌至の3名であります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、予選の効力は平成22年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
八谷 戦太	昭和25年7月27日生	平成6年4月	弁護士登録 國武法律事務所 (現 國武綜合法律事務所) 入所(現任)	千株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業倫理に根ざした透明性のある公正で迅速な企業活動を推進することが、全てのステークホルダー（利害関係者）に対する最優先事項と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．取締役会

取締役会は提出日現在9名の取締役に構成され、そのうち1名は客観的・先進的な提言を期待した社外取締役であります。取締役会では、法定事項及び経営上の重要な事項について、適時、審議・決定しております。

当事業年度の取締役会は11回開催しております。

ロ．経営会議

経営会議は社長、専務、常務で構成し、経営に関する重要な事項につき迅速な意思決定のため、必要に応じ開催しております。

ハ．執行役員制度

急速に変化する経営環境、市場環境に対応し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を取り入れ、提出日現在3名の執行役員を選任し部門の責任と権限をもって、迅速な業務遂行を行っております。

ニ．監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は3名の監査役（1名は常勤）で構成され、うち監査役2名は社外監査役であります。

監査役は全ての取締役会に出席しております。

なお、当事業年度の監査役会は9回開催されております。

ホ．内部監査

内部監査につきましては、監査室（3名）を設置し、監査役及び会計監査人との協力連携のもと、社内各部門の業務監査を実施し、法令遵守、不正防止に努めており、当事業年度の実施状況は各部門にわたり87回の定期監査及び追加監査を実施しております。

ヘ．会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

久留和夫（監査法人トーマツ） 監査年数 7年

牛島毅（監査法人トーマツ） 監査年数 4年

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 9名

その他 2名

ト．取締役の定数・選任要件

当社は、取締役の定数については15名以内とする旨、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

チ．株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、業績の動向により株式への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ｃ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する報酬等は以下のとおりです。

区分	支給人員	支給額
取締役	9名（うち社外取締役1名）	225,113千円
監査役	3名（うち社外監査役2名）	9,730千円
合計	12名（うち社外役員3名）	234,843千円（うち社外役員7,520千円）

- （注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．支給額には、平成21年6月26日開催の第43期定時株主総会において決議されました役員賞与18,000千円（取締役17,230千円、監査役770千円）を含んでおります。
- 3．支給額には当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額36,903千円（取締役35,743千円、監査役1,160千円）を含んでおります。
- 4．取締役及び監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会において、取締役は年額2億5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役は年額2,000万円以内と決議いただいております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の状況

当社の社外取締役古田龍輔は代表取締役社長の義兄であります。取引関係はありません。

社外監査役2名につきましては、人的、資本的关系及び取引関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		27,000	

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法の規定に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.1%
利益基準	3.4%
利益剰余金基準	0.3%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,229	1,422,742
受取手形	77,531	67,323
売掛金	1,611,018	³ 1,681,608
商品	8,837	-
製品	509,344	-
商品及び製品	-	432,136
原材料	225,686	216,726
前払費用	36,747	36,034
繰延税金資産	264,339	252,443
その他	41,064	³ 38,207
貸倒引当金	78,400	55,000
流動資産合計	4,113,398	4,092,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,625,323	¹ 3,534,308
減価償却累計額	1,901,093	2,007,345
建物(純額)	1,724,230	1,526,963
構築物	300,021	327,498
減価償却累計額	135,867	155,436
構築物(純額)	164,153	172,062
機械及び装置	795,762	847,438
減価償却累計額	581,356	626,598
機械及び装置(純額)	214,406	220,839
車両運搬具	12,818	9,177
減価償却累計額	11,252	7,240
車両運搬具(純額)	1,565	1,937
工具、器具及び備品	77,469	78,851
減価償却累計額	63,819	63,942
工具、器具及び備品(純額)	13,650	14,909
土地	¹ 2,317,838	¹ 2,243,470
リース資産	-	1,028,797
減価償却累計額	-	313,961
リース資産(純額)	-	714,836
有形固定資産合計	4,435,844	4,895,018
無形固定資産		
ソフトウェア	42,359	-
電話加入権	1,561	1,561
リース資産	-	21,198
その他	427	370
無形固定資産合計	44,348	23,130
投資その他の資産		
投資有価証券	84,597	80,645
関係会社株式	80,000	70,000
破産更生債権等	3,571	5,215
敷金及び保証金	283,325	277,760
長期前払費用	10,179	7,976
繰延税金資産	299,220	363,517
その他	56,770	68,015

貸倒引当金	3,400	5,200
投資その他の資産合計	814,264	867,930
固定資産合計	5,294,457	5,786,079
資産合計	9,407,856	9,878,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,413	1,113,582
短期借入金	¹ 300,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 220,000	¹ 87,600
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	-	306,860
未払金	683,015	³ 759,021
未払法人税等	215,007	183,164
未払消費税等	56,578	44,941
未払費用	100,301	134,446
預り金	16,078	15,819
賞与引当金	396,000	392,000
役員賞与引当金	18,000	18,000
流動負債合計	3,153,394	3,505,435
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	¹ 161,300	73,700
リース債務	-	442,638
退職給付引当金	237,310	271,554
役員退職慰労引当金	388,909	425,812
その他	44,496	43,428
固定負債合計	1,132,015	1,257,132
負債合計	4,285,410	4,762,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,826	870,826
資本剰余金		
資本準備金	379,666	379,666
資本剰余金合計	379,666	379,666
利益剰余金		
利益準備金	90,384	90,384
その他利益剰余金		
別途積立金	3,350,000	3,550,000
繰越利益剰余金	449,338	332,125
利益剰余金合計	3,889,723	3,972,510
自己株式	20,463	111,448
株主資本合計	5,119,753	5,111,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,691	4,179
評価・換算差額等合計	2,691	4,179
純資産合計	5,122,445	5,115,734
負債純資産合計	9,407,856	9,878,302

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,944,662	⁶ 14,458,191
商品売上高	305,303	305,403
売上高合計	14,249,965	14,763,595
売上原価		
製品期首たな卸高	538,397	509,344
商品期首たな卸高	12,536	8,837
当期製品製造原価	¹ 7,032,622	¹ 7,323,006
当期商品仕入高	224,960	227,965
合計	7,808,516	8,069,154
他勘定振替高	² 102,382	² 42,477
製品期末たな卸高	509,344	419,957
商品期末たな卸高	8,837	12,178
売上原価合計	7,187,951	³ 7,594,540
売上総利益	7,062,014	7,169,054
販売費及び一般管理費		
販売促進費	715,586	765,946
広告宣伝費	176,820	144,654
運賃	716,828	726,460
役員報酬	180,090	179,940
給料及び手当	1,667,165	1,740,029
賞与	226,085	232,171
賞与引当金繰入額	295,221	288,810
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	67,677	84,383
役員退職慰労引当金繰入額	42,737	36,903
福利厚生費	314,030	319,097
旅費及び通信費	224,477	212,933
減価償却費	38,658	99,487
賃借料	813,909	744,047
その他	822,686	857,791
販売費及び一般管理費合計	¹ 6,319,975	^{1, 6} 6,450,657
営業利益	742,038	718,397
営業外収益		
受取利息	1,200	1,084
受取配当金	1,400	1,584
不動産賃貸料	25,531	28,610
その他	11,524	6,078
営業外収益合計	39,656	37,358
営業外費用		
支払利息	15,396	30,913
貸与資産減価償却費	6,529	6,208
たな卸資産廃棄損	11,814	-
たな卸資産評価損	52,418	-
その他	16,468	16,910
営業外費用合計	102,627	54,032
経常利益	679,067	701,723

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	18,753
特別利益合計	-	18,753
特別損失		
固定資産除売却損	4 23,359	4 1,614
投資有価証券評価損	8,796	3,514
減損損失	-	5 166,993
特別損失合計	32,156	172,121
税引前当期純利益	646,911	548,354
法人税、住民税及び事業税	350,000	363,000
法人税等調整額	26,687	53,409
法人税等合計	323,313	309,591
当期純利益	323,598	238,763

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	4,732,348	67.3	4,986,593	68.1
労務費		1,054,791	15.0	1,095,370	15.0
経費		1,245,482	17.7	1,241,042	16.9
当期総製造費用		7,032,622	100.0	7,323,006	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		7,032,622		7,323,006	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		7,032,622		7,323,006	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>362,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>157,407</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>137,552</td> </tr> </table>	賃借料	362,008千円	減価償却費	157,407	研究開発費	137,552	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>91,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>412,981</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>134,431</td> </tr> </table>	賃借料	91,746千円	減価償却費	412,981	研究開発費	134,431
賃借料	362,008千円												
減価償却費	157,407												
研究開発費	137,552												
賃借料	91,746千円												
減価償却費	412,981												
研究開発費	134,431												
<p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,730	870,826
当期変動額		
新株の発行	3,096	-
当期変動額合計	3,096	-
当期末残高	870,826	870,826
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	376,570	379,666
当期変動額		
新株の発行	3,096	-
当期変動額合計	3,096	-
当期末残高	379,666	379,666
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,384	90,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,384	90,384
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,150,000	3,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,350,000	3,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	483,040	449,338
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	157,299	155,977
当期純利益	323,598	238,763
当期変動額合計	33,701	117,213
当期末残高	449,338	332,125
利益剰余金合計		
前期末残高	3,723,425	3,889,723
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	157,299	155,977
当期純利益	323,598	238,763
当期変動額合計	166,298	82,786
当期末残高	3,889,723	3,972,510

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	19,532	20,463
当期変動額		
自己株式の取得	930	90,985
当期変動額合計	930	90,985
当期末残高	20,463	111,448
株主資本合計		
前期末残高	4,948,193	5,119,753
当期変動額		
新株の発行	6,192	-
剰余金の配当	157,299	155,977
当期純利益	323,598	238,763
自己株式の取得	930	90,985
当期変動額合計	171,560	8,198
当期末残高	5,119,753	5,111,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,675	2,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,983	1,487
当期変動額合計	8,983	1,487
当期末残高	2,691	4,179
純資産合計		
前期末残高	4,959,869	5,122,445
当期変動額		
新株の発行	6,192	-
剰余金の配当	157,299	155,977
当期純利益	323,598	238,763
自己株式の取得	930	90,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,983	1,487
当期変動額合計	162,576	6,711
当期末残高	5,122,445	5,115,734

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	646,911	548,354
減価償却費	247,023	562,721
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,900	21,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,976	34,244
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,912	36,903
賞与引当金の増減額（ は減少）	40,000	4,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	-
受取利息及び受取配当金	2,600	2,668
支払利息	15,396	30,913
固定資産除売却損益（ は益）	23,359	1,614
減損損失	-	166,993
投資有価証券評価損益（ は益）	8,796	3,514
売上債権の増減額（ は増加）	151,135	60,382
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,613	95,006
仕入債務の増減額（ は減少）	161,726	34,831
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,024	11,637
その他	5,929	71,496
小計	1,339,444	1,416,640
利息及び配当金の受取額	2,587	2,676
利息の支払額	15,211	30,685
法人税等の支払額	221,702	394,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,117	993,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,781	59,379
有形固定資産の売却による収入	931	-
投資有価証券の取得による支出	85,826	6,067
投資有価証券の売却による収入	-	19,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,676	46,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	3,420,000	4,050,000
長期借入金の返済による支出	339,900	220,000
リース債務の返済による支出	-	324,873
社債の償還による支出	200,000	-
株式の発行による収入	6,192	-
自己株式の取得による支出	930	90,985
配当金の支払額	157,299	155,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	911,938	941,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,440	5,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,788	1,417,229
現金及び現金同等物の期末残高	1,417,229	1,422,742

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38~50年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38~50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としていましたが、当事業年度から10年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
--	---	---

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(5年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び預金(但し取得日から満期日又は償還日まで3ヶ月超の預金を除く)	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) たな卸資産 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。 また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた棚卸資産の評価・廃棄損は売上原価として表示しております。 これにより、当事業年度の営業利益が53,258千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益は10,960千円増加、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,100千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,135,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">866,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002,265</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">127,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,200</td> </tr> </table>	建物	1,135,968千円	土地	866,296	計	2,002,265	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定	127,600	長期借入金	29,600	計	387,200	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">973,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">791,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,565</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">29,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	建物	973,636千円	土地	791,929	計	1,765,565	1年内返済予定	29,600千円	長期借入金	
建物	1,135,968千円																								
土地	866,296																								
計	2,002,265																								
短期借入金	230,000千円																								
1年内返済予定	127,600																								
長期借入金	29,600																								
計	387,200																								
建物	973,636千円																								
土地	791,929																								
計	1,765,565																								
1年内返済予定	29,600千円																								
長期借入金																									
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高		差引額	1,500,000	<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高		差引額	1,500,000												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																								
借入実行残高																									
差引額	1,500,000																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																								
借入実行残高																									
差引額	1,500,000																								
	<p>3 関係会社に対する金銭債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> </tr> </table>	短期金銭債権	3,250千円	短期金銭債務	12,600																				
短期金銭債権	3,250千円																								
短期金銭債務	12,600																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">227,424千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)</td> <td style="text-align: right;">33,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売推進費</td> <td style="text-align: right;">5,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">52,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,382</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,002</td> </tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> </table>	見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	33,627千円	販売推進費	5,980	たな卸資産評価損	52,418	たな卸資産廃棄損	2,226	その他	8,129	計	102,382	構築物	20,181千円	機械及び装置	2,069	建物	618	車輛運搬具	105	工具器具備品	29	計	23,002	工具器具備品	357千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">237,454千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)</td> <td style="text-align: right;">30,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売推進費</td> <td style="text-align: right;">5,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,477</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に49,497千円含まれております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614</td> </tr> </table> <p>5 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物、土地等</td> <td>福岡市南区</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸不動産については、個別物件単位でグルーピングしております。 上記の賃貸不動産については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166,993千円)として計上しております。その内訳は、土地74,367千円、建物92,434千円、その他190千円であります。 資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>	見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	30,759千円	販売推進費	5,047	その他	6,671	計	42,477	機械及び装置	524千円	建物	488	車輛運搬具	427	工具器具備品	173	計	1,614	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物、土地等	福岡市南区	売上高	81千円	販売費及び一般管理費	12,000
見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	33,627千円																																																						
販売推進費	5,980																																																						
たな卸資産評価損	52,418																																																						
たな卸資産廃棄損	2,226																																																						
その他	8,129																																																						
計	102,382																																																						
構築物	20,181千円																																																						
機械及び装置	2,069																																																						
建物	618																																																						
車輛運搬具	105																																																						
工具器具備品	29																																																						
計	23,002																																																						
工具器具備品	357千円																																																						
見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	30,759千円																																																						
販売推進費	5,047																																																						
その他	6,671																																																						
計	42,477																																																						
機械及び装置	524千円																																																						
建物	488																																																						
車輛運搬具	427																																																						
工具器具備品	173																																																						
計	1,614																																																						
用途	種類	場所																																																					
賃貸不動産	建物、土地等	福岡市南区																																																					
売上高	81千円																																																						
販売費及び一般管理費	12,000																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,856,800	12,000	-	9,868,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加12,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,174	1,720	-	32,894

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,720株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成14年新株予約権	普通株式	20,000	-	20,000	-	-
合計		20,000	-	20,000	-	-

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるもの12,000株と権利失効による8,000株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,605	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	78,694	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,687	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800			9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,894	177,400		210,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引による増加 172,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,687	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	77,289	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,268	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,417,229千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,417,229	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,422,742千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 1,422,742
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,067,360千円及び1,074,372千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。 b. 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,728,030千円</td> <td style="text-align: right;">383,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">939,621</td> <td style="text-align: right;">240,633</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">788,408</td> <td style="text-align: right;">142,544</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">632,646千円</td> <td style="text-align: right;">2,743,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">317,359</td> <td style="text-align: right;">1,497,615</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">315,286</td> <td style="text-align: right;">1,246,240</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両運搬具	取得価額相当額	1,728,030千円	383,178千円	減価償却累計額相当額	939,621	240,633	期末残高相当額	788,408	142,544		工具器具備品	合計	取得価額相当額	632,646千円	2,743,855千円	減価償却累計額相当額	317,359	1,497,615	期末残高相当額	315,286	1,246,240	
	機械及び装置	車両運搬具																							
取得価額相当額	1,728,030千円	383,178千円																							
減価償却累計額相当額	939,621	240,633																							
期末残高相当額	788,408	142,544																							
	工具器具備品	合計																							
取得価額相当額	632,646千円	2,743,855千円																							
減価償却累計額相当額	317,359	1,497,615																							
期末残高相当額	315,286	1,246,240																							
(注) 所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。																									
未経過リース料期末残高相当額																									
1年以内	518,778千円																								
1年超	832,312																								
合計	1,351,090																								
当期の支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料	632,241千円																								
減価償却費相当額	499,356																								
維持管理費用相当額	85,966																								
支払利息相当額	46,918																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額を控除した金額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																									

[次△](#)

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	16,552	25,803	9,250	23,754	34,684	10,930
その他	-	-	-	-	-	-
小計	16,552	25,803	9,250	23,754	34,684	10,930
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	58,586	45,174	13,411	48,655	42,269	6,385
その他	2,734	2,618	116	2,734	1,691	1,043
小計	61,321	47,793	13,527	51,390	43,961	7,429
合計	77,873	73,597	4,276	75,144	78,645	3,501

- (注) 1 当事業年度において株式について2,470千円、投資信託について1,034千円の減損を行っております。
2 前事業年度において株式について8,796千円の減損を行っております。
3 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額の減損処理を行っております。

(2) その他有価証券で時価のないもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,000	2,000

(3) 子会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、前事業年度から確定拠出型の退職給付制度を導入いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">319,971千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">75,955</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,706</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,310</td> </tr> </table>	退職給付債務	319,971千円	年金資産残高	75,955	未認識数理計算上の差異	6,706	退職給付引当金	237,310	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">360,656千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">57,658</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,444</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,554</td> </tr> </table>	退職給付債務	360,656千円	年金資産残高	57,658	未認識数理計算上の差異	31,444	退職給付引当金	271,554				
退職給付債務	319,971千円																				
年金資産残高	75,955																				
未認識数理計算上の差異	6,706																				
退職給付引当金	237,310																				
退職給付債務	360,656千円																				
年金資産残高	57,658																				
未認識数理計算上の差異	31,444																				
退職給付引当金	271,554																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,563千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却額(減算)</td> <td style="text-align: right;">10,402</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,919</td> </tr> </table>	勤務費用	97,563千円	利息費用	7,584	期待運用収益(減算)	1,826	数理計算上の差異の償却額(減算)	10,402	退職給付費用	92,919	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,064千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,999</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却額(加算)</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,524</td> </tr> </table>	勤務費用	102,064千円	利息費用	7,999	期待運用収益(減算)	1,139	数理計算上の差異の償却額(加算)	4,600	退職給付費用	113,524
勤務費用	97,563千円																				
利息費用	7,584																				
期待運用収益(減算)	1,826																				
数理計算上の差異の償却額(減算)	10,402																				
退職給付費用	92,919																				
勤務費用	102,064千円																				
利息費用	7,999																				
期待運用収益(減算)	1,139																				
数理計算上の差異の償却額(加算)	4,600																				
退職給付費用	113,524																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均値に基づいて設定しております。 2.5% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均値に基づいて設定しております。 2.5% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)</p>																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社課長職以上の管理職 19名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 198,000
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	20,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	12,000
失効(株)	8,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	516
行使時平均株価(円)	614
付与日における公正な評価単価(円)	

当事業年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">121,752</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,385</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,826</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,440</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,386</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,827</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,827</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,559</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	157,275千円	賞与引当金	160,142	退職給付引当金	121,752	貸倒引当金	28,272	その他	113,385	繰延税金資産小計	580,826	評価性引当額	15,440	繰延税金資産合計	565,386	その他有価証券評価差額金	1,827	繰延税金負債合計	1,827	繰延税金資産の純額	563,559	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">172,198千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">158,525</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,601</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,576</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,033</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,237</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,796</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,960</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	172,198千円	賞与引当金	158,525	減損損失	67,532	退職給付引当金	135,601	貸倒引当金	20,601	その他	110,576	繰延税金資産小計	665,033	評価性引当額	46,237	繰延税金資産合計	618,796	その他有価証券評価差額金	2,836	繰延税金負債合計	2,836	繰延税金資産の純額	615,960
役員退職慰労引当金	157,275千円																																														
賞与引当金	160,142																																														
退職給付引当金	121,752																																														
貸倒引当金	28,272																																														
その他	113,385																																														
繰延税金資産小計	580,826																																														
評価性引当額	15,440																																														
繰延税金資産合計	565,386																																														
その他有価証券評価差額金	1,827																																														
繰延税金負債合計	1,827																																														
繰延税金資産の純額	563,559																																														
役員退職慰労引当金	172,198千円																																														
賞与引当金	158,525																																														
減損損失	67,532																																														
退職給付引当金	135,601																																														
貸倒引当金	20,601																																														
その他	110,576																																														
繰延税金資産小計	665,033																																														
評価性引当額	46,237																																														
繰延税金資産合計	618,796																																														
その他有価証券評価差額金	2,836																																														
繰延税金負債合計	2,836																																														
繰延税金資産の純額	615,960																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割額	6.2	試験研究費税額控除	2.1	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割額	7.7	試験研究費税額控除	2.0	評価性引当額	5.7	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																														
住民税均等割額	6.2																																														
試験研究費税額控除	2.1																																														
その他	3.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																																														
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																														
住民税均等割額	7.7																																														
試験研究費税額控除	2.0																																														
評価性引当額	5.7																																														
その他	1.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	520円79銭	1株当たり純資産額	529円66銭
1株当たり当期純利益	32円90銭	1株当たり当期純利益	24円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円-銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前事業年度末及び当事業年度末には潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,122,445	5,115,734
普通株式に係る純資産額(千円)	5,122,445	5,115,734
普通株式の発行済株式数(株)	9,868,800	9,868,800
普通株式の自己株式数(株)	32,894	210,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,835,906	9,658,506

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	323,598	238,763
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,598	238,763
普通株式の期中平均株式数(株)	9,834,398	9,727,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
丸大食品(株)	36,669	8,617
滝沢ハム(株)	6,317	2,274
イオン九州(株)	2,569	2,731
(株)マルミヤストア	22,000	11,440
ヤマエ久野(株)	7,295	5,522
(株)ヤマナカ	12,232	11,608
(株)マルイチ産商	1,000	460
(株)フジ	7,587	13,817
(株)T & Dホールディングス	500	1,177
(株)スーパー大栄	18,484	4,565
マルキョウ(株)	2,000	762
(株)丸和	1,000	92
(株)プレナス	5,639	8,499
(株)タイヨー	3,662	5,386
(株)ピー・ピーシステムズ	80	2,000
計	127,037	78,954

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
J・エクイティ	4,959,910	1,691
計	4,959,910	1,691

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,625,323	5,952	96,967 (92,434)	3,534,308	2,007,345	110,295	1,526,963
構築物	300,021	27,640	162 (162)	327,498	155,436	19,568	172,062
機械及び装置	795,762	60,301	8,626	847,438	626,598	53,343	220,839
車両運搬具	12,818	2,440	6,080	9,177	7,240	1,641	1,937
工具、器具及び備品	77,469	5,590	4,208 (28)	78,851	63,942	4,129	14,909
土地	2,317,838		74,367 (74,367)	2,243,470			2,243,470
リース資産		1,042,646	13,848	1,028,797	313,961	327,810	714,836
有形固定資産計	7,129,233	1,144,571	204,261 (166,993)	8,069,543	3,174,524	516,790	4,895,018
無形固定資産							
ソフトウェア	211,795			211,795	211,795	42,359	
電話加入権	1,561			1,561			1,561
リース資産		24,714		24,714	3,515	3,515	21,198
その他	855			855	484	57	370
無形固定資産計	214,211	24,714		238,925	215,795	45,931	23,130
長期前払費用	15,181	1,718	2,408	14,491	6,515	2,663	7,976
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、資産に計上しております。
2. 当期減少額には賃貸資産の減損損失166,993千円が含まれております。
3. 当期減少額の() 枠の数値は減損損失額であります。
4. 長期前払費用は、定額法により償却しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16年8月27日	100,000	100,000 (100,000)	年1.2	銀行保証付無担保	平成21年8月27日
第2回無担保社債	平成16年8月27日	100,000	100,000 (100,000)	年1.2	銀行保証付無担保	平成21年8月27日
第3回無担保社債	平成16年8月27日	100,000	100,000 (100,000)	年1.2	銀行保証付無担保	平成21年8月27日
合計		300,000	300,000 (300,000)			

(注)1. 当期末残高の()は、内書で1年以内償還予定の金額であります。

2. 社債の貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	150,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	220,000	87,600	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		306,860	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	161,300	73,700	1.6	平成22年4月27日 ~平成23年7月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		442,638	2.0	平成22年4月5日 ~平成27年3月23日
その他有利子負債				
合計	681,300	1,060,798		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,800	24,900		
リース債務	197,557	138,225	72,259	27,652

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,800	60,200	2,846	78,953	60,200
賞与引当金	396,000	392,000	396,000		392,000
役員賞与引当金	18,000	18,000	18,000		18,000
役員退職慰労引当金	388,909	36,903			425,812

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,493
預金	
当座預金	428,768
普通預金	890,960
定期預金	95,000
外貨預金	521
預金計	1,415,249
合計	1,422,742

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大創産業	27,237
(株)ニッキーフーズ	11,646
(株)梅澤	6,351
(株)マルイチ産商	4,522
コゲツ産業(株)	3,205
その他	14,360
合計	67,323

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	42,765
" 5月 "	23,476
" 6月 "	1,018
" 7月 "	62
合計	67,323

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	126,683
三井食品(株)	80,270
国分(株)	70,277
(株)プレナス	48,040
イオンリテール(株)	47,647
その他	1,308,689
合計	1,681,608

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \times 1/2}{365}$
1,611,018	15,501,775	15,431,185	1,681,608	90.2	38.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名		金額(千円)
製品	たれ	217,579
	粉末調味料	89,034
	青汁	38,919
	ドレッシング	27,622
	その他	46,801
	小計	419,957
商品	たれ他	12,178
	合計	432,136

原材料

品名	金額(千円)
包装資材	130,195
原料	86,530
合計	216,726

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サン・ダイコー	96,310
池田糖化工業(株)	90,141
(株)D N P 西日本	72,403
大成ラミック(株)	63,155
凸版印刷(株)	58,978
その他	732,593
合計	1,113,582

未払金

相手先	金額(千円)
鳥栖倉庫(株)	163,044
(株)読売広告社	67,034
東福岡社会保険事務所	49,626
(株)芝製作所	37,408
(株)D N P 西日本	12,998
その他	428,909
合計	759,021

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,180,249	3,541,833	4,771,135	3,270,377
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 () (千円)	42,559	61,113	764,978	320,296
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	16,672	32,593	443,118	253,620
1株当たり四半期純利益金 額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.70	3.34	45.87	26.26

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daisho.co.jp
株主に対する特典	第2四半期及び期末時にそれぞれ3千円相当の自社製品を進呈

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないと定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | 第43期第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | 第43期第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第43期第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成20年12月10日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年12月10日
関東財務局長へ提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ダイショー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイショーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ダイショー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイショーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイショーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイショーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。